

# 主体的に社会の形成に参画し、新たな時代を豊かに生きる生徒の育成

川上慎一郎 [鹿児島大学教育学部附属中学校]

宮ヶ谷雄二 [鹿児島大学教育学部附属中学校]

塩入俊郎 [鹿児島大学教育学部附属中学校]

外園舞美 [鹿児島大学教育学部附属中学校]

Developing students who can actively participate in society and live well in a new era

KAWAKAMI Shinichiro, MIYAGATANI yuji, SHIOIRI Toshiro and HOKAZONO Maimi

キーワード：社会的な見方・考え方、選択・判断、質問力、情報収集力、社会参画

## 1. 研究仮説

対話を生み出す学習課題を設定し、質問力と情報収集能力を高める指導の工夫を行えば、社会的な見方・考え方を働かせて考察・構想（選択・判断）することができ、主体的に社会の形成に参画し、新たな時代を豊かに生きる生徒を育成することができる。

## 2. 研究主題並びに研究仮説について

### (1) 時代の要請から

知識基盤社会化、グローバル化等の進展により、未知の問題に対する問題解決能力の必要性が増大している。これからの社会を生き抜くための資質・能力として、思考力等の認知スキルを中核として、それを支えるリテラシーなどの基礎力、思考力の使い方を方向付け、社会と関わり、実践的な課題発見・解決へとつなげるための実践力が求められている。また、社会の大きな変革として Society5.0 が訪れようとしており、高度な情報技術の進展により、情報通信機器や情報システムが社会生活や日常生活に深く浸透してきている。そのため、情報を活用したり発信したりする機会が一層増大しており、今後、生徒には、情報の量的な増大と質的な変化に対応し、適切な情報を主体的に選択、活用していく力が必要となってくるであろう。平成 29 年に新学習指導要領（以下、指導要領）が告示され、学校教育においても「子供たちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め知識の概念的な理解を実現し情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくこと」ができるようにすることが求められている。新たな時代を生きる生徒に、社会との関わりを意識させ、課題を追究させたり、解決させたりする活動を通して、基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させ、思考力・判断力・表現力や学習の基盤となる情報活用能力等を育成し、主体的に社会に参画しようとする態度

を身に付けさせることがますます重要となっている。

## (2) 生徒の実態から

本校の生徒は、社会科に対する興味・関心が高く、意欲的に授業や課題に取り組んでいる。一方で、授業で与えられた内容について考えることが出来ても、社会的事象に対して、「自分事」として関心をもち、関わり方を考えていくことに課題がある。また、整理された情報を読み取ることには慣れているが、目的に応じて自ら資料を見つけ出し、関連付けることが苦手な生徒もいる。本校社会科では、長期休暇の課題として、生徒に特定のテーマを設定させ、現地調査や文献、インターネット等で調べた内容をレポートにまとめさせている。その際、インターネットの文章をそのまま引用し、自分の意見としてまとめている生徒が多く、深い理解・考察を伴わず、書き写している現状が散見される。つまり、手段を考えて課題解決に必要な社会的事象等に関する情報を収集する技能の育成が不十分である。また、資料から読み取った情報を基にして社会的事象を多面的・多角的に考察する能力や姿勢も十分ではないことが伺える。

このようなことから、様々な社会的事象について、問題発見・解決に必要な情報を収集・蓄積するとともに、既存の知識に加え、必要となる新たな知識・技能を獲得し、それらを組み合わせ、活用しながら問題を解決していく能力の育成が必要であると考えます。

そこで、本校社会科では、教科の学習と社会をつなぐ「社会的な見方・考え方」を働かせて、今回の指導要領の改訂で整理された資質・能力の三つの柱と、学習の基盤となる情報活用能力を育成するために、社会的事象に関わる課題を追究したり解決したりする活動を充実させ、研究を進めていくことにした。

## 3. 研究の構想

### (1) 主体的に社会の形成に参画し、新たな時代を豊かに生きる生徒とは

平成 27 年の公職選挙法の改正に伴い、選挙権年齢が満 20 歳以上から満 18 歳以上へ引き下げられた。生徒には、今後ますます主権者として主体的に政治に参加することについての自覚を深めることが求められている。教育基本法及び学校教育法に規定されている「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与すること」は、中学校社会科学習の目標である「公民としての資質・能力の基礎の育成」と密接に関わるものである。現実の社会的事象を扱うことができる社会科において、身近な地域社会から地球規模に至るまでの課題の解決の手掛かりを得る学習を充実させていけば、指導要領における「主権者として、持続可能な社会づくりに向かう社会参画意識の涵養やよりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度の育成」が図られると考える。そして、平和で民主的な国家及び社会の形成者としての自覚が涵養されれば、Society5.0 における社会の劇的な変化があったとしても、生徒は社会や世界と向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくことができると考える。そこで本校社会科では、研究主題を「主体的に社会の形成に参画し、新たな時代を豊かに生きる生徒の育成－社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究したり解決したりする活動を通して－」とし、本校研究において育

成をめざしている「Society5.0で求められる資質・能力」を明らかにしながら、研究・実践を重ねることとした。

## (2) 社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究したり解決したりする活動とは

社会科における「見方・考え方」とは、中央教育審議会の答申では、「社会科、地理歴史科、公民科の特質に応じた見方・考え方の総称であり、社会的事象等の意味や意義、特色や相互の関連を考察したり、社会に見られる課題を把握して、その解決に向けて構想したりする際の視点や方法である」とされている(表1)。本校社会科では、指導要領で各分野の特質に応じて整理された「社会的な見方・考え方」(視点や方法)を基に、生徒がその視点や方法を具体的な問い(質問、仮説など)の形に落とし込み、その問いについて答えを探究していくことが、「見方・考え方」を働かせた学びの姿と考えている。

表1 社会的な見方・考え方

地理的分野	歴史的分野	公民的分野
位置や分布、場所、人間と自然環境との相互依存関係、空間的相互依存業、地域	時期や年代、推移、比較、相互の関連、現在とのつながり	対立と合意、効率と公正、分業と交換、希少性、個人の尊重と法の支配、民主主義、協調、持続可能性

## (3) 社会科における「Society5.0で求められる資質・能力」を育成する三つの活動とは

本校研究で示された「Society5.0で求められる資質・能力」を育成していくために、本校社会科においても、以下の三つの活動を充実させていく。まず、「読み解き・対話する活動」については、「読み解く」活動を社会的事象に関する諸資料から情報を取捨選択し、得た情報を社会的な見方・考え方を働かせて読み取る技能として捉え、また、「対話する活動」については、「対話」を異なる価値観をすりあわせる行為と定義した。この活動を通して、社会的事象について多面的・多角的に考察・構想したことを論理的に説明し、合意形成や社会参画を視野に入れながら議論させることで「対話する力」を育成していきたい。次に、「思考・吟味する活動」については、社会的な見方・考え方を働かせながら、社会的事象に関する諸資料等を基に多面的・多角的に考察し、社会に見られる課題の解決に向けた広い視野からの構想(選択・判断)を行う活動と捉えている。この活動を通して、考察・構想したり、対話したりする際に、社会的な見方・考え方を働かせて、具体的な問い(質問)の形に落とし込む力(質問力)を高めていきたいと考えている。最後に、「価値を見つけ・生み出す活動」については、生徒が課題解決に向けて他者と協働的に追究し、追究結果をまとめ、自分の学びを振り返ったり新たな問いを見いだしたりする活動として捉える。この活動を通して、自分でまとめた主張や根拠・論拠をより強固なものにするために、追加する情報(資料)を自分なりに構想する力(情報収集能力)を高めさせたい。

なお、この「対話する力」「質問力」「情報収集能力」は、社会的な見方・考え方を具体的に可視化することで、それぞれの力が育成され、同時に相互に高め合う作用があると考えている。

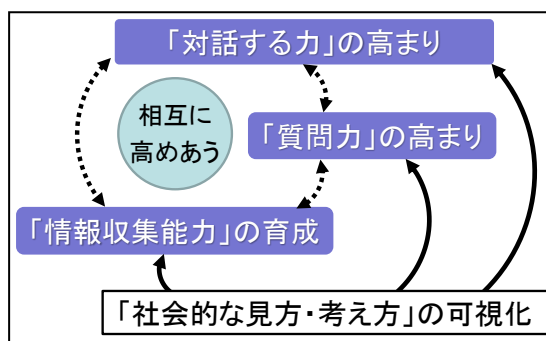
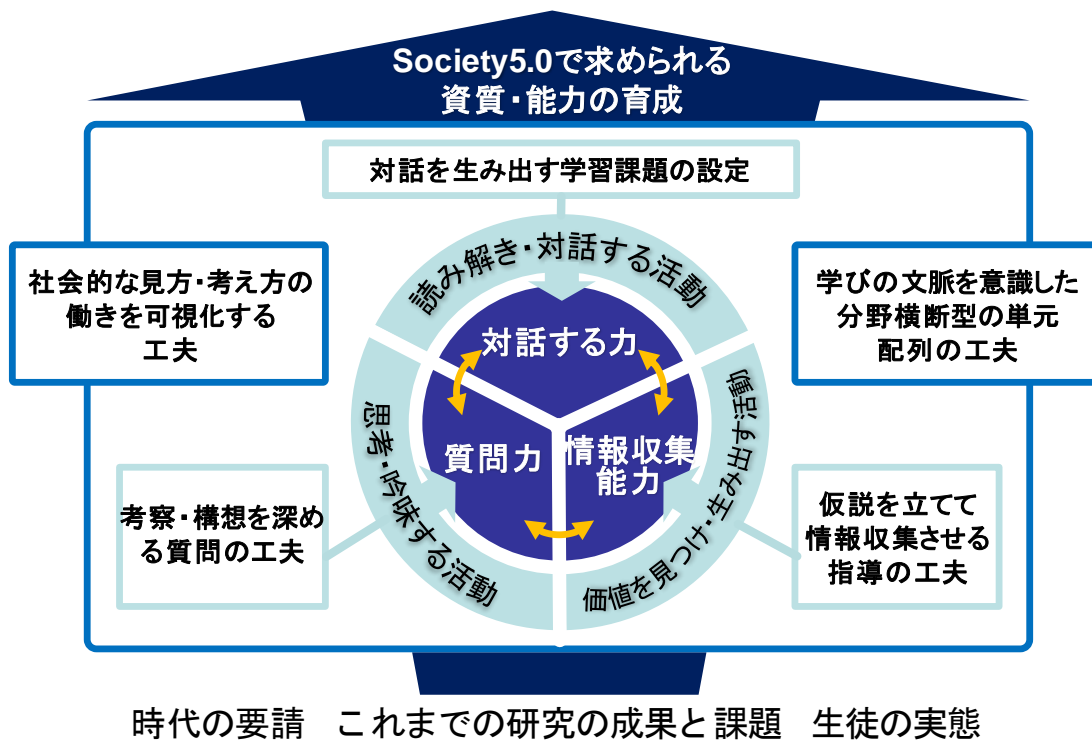


図1 社会科で育成したい資質・能力

つまり，情報収集能力が高まれば，質問の内容が具体的になったり，対話が深まったりし，また，質問力が高まれば，さらに新たな資料を収集する必要性に迫られたり，対話のやりとりが増えたりするといったように作用すると考える。社会的な見方・考え方を可視化させ，「対話する力」「質問する力」「情報収集能力」を育成するために三つの活動を充実させ，研究を進めていくことにした。

(4) 研究の構想図

主体的に社会の形成に参画し，新たな時代を豊かに生きる生徒の育成



4. 研究の重点

- (1) 課題を追究したり，解決したりする学習活動の過程
- (2) 学びの文脈を意識した分野横断型の単元構成
- (3) 対話を生み出す学習課題の設定
- (4) 社会的な見方・考え方の働きを可視化する工夫
- (5) 考察・構想を深める質問の工夫
- (6) 仮説を立てて情報収集させる指導の工夫

5. 研究の内容

(1) 課題を追究したり、解決したりする学習活動の過程

本校社会科で育成を目指す「対話する力」「質問力」「情報収集能力」を高めるためには、前述の三つの活動が組み込まれた「課題を追究したり、解決したりする学習活動」を充実させる必要がある。また、社会的な見方・考え方を働かせて考察・構想させ、対話を促すことが大切である。本校社会科では、課題を追究したり、解決したりする活動を、以下のような学習過程を取り入れて実践していきたいと考えている（図2）。

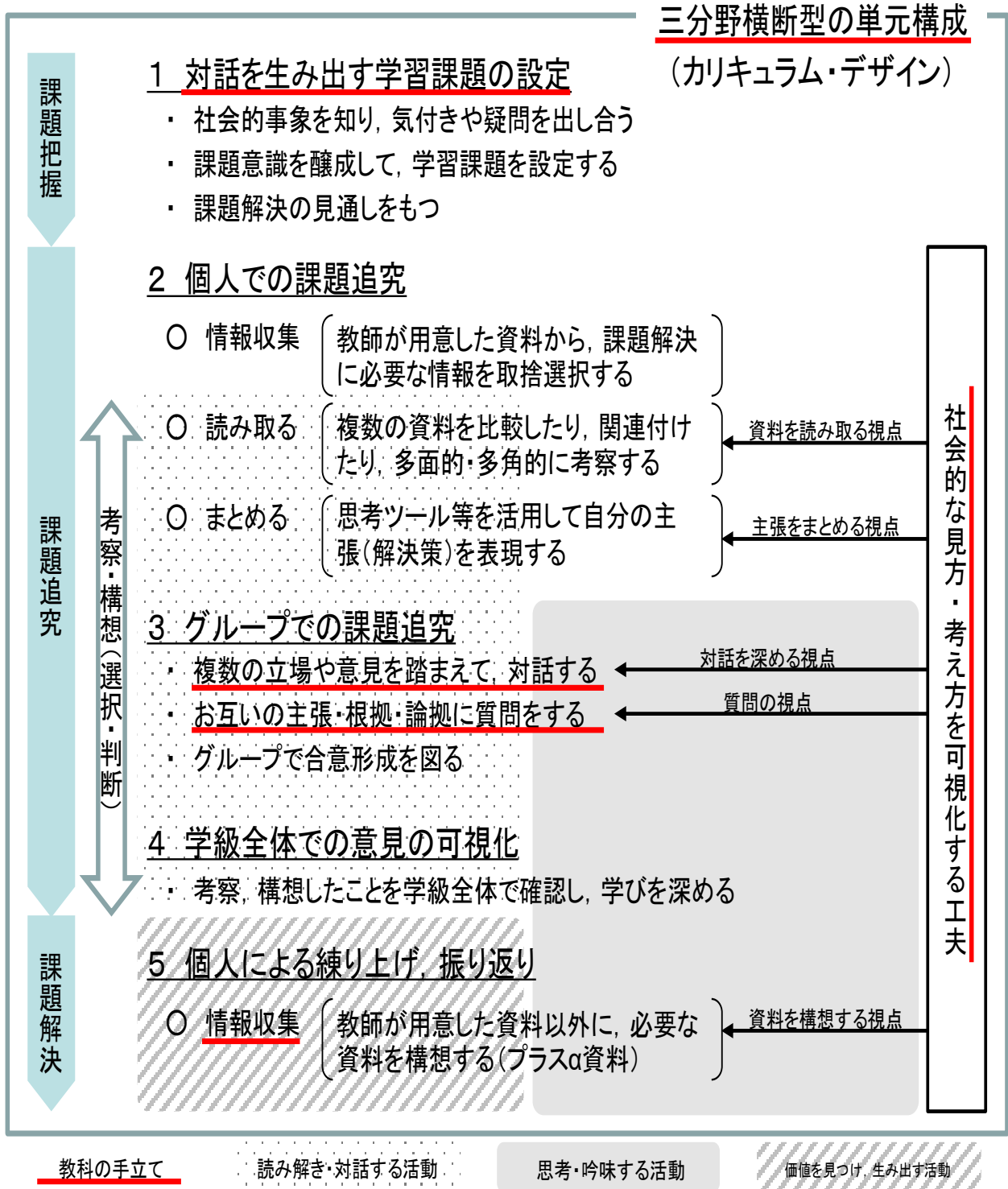


図2 課題を追究したり、解決したりする学習活動の例

## (2) 学びの文脈を意識した分野横断型の単元構成

主体的に社会に参画しようとする態度を育むためには、社会に見られる課題を把握させ、その解決に向けて構想させる力を養う必要がある。そのために、指導要領では「将来につながる現代的な諸課題を踏まえた教育内容の見直し」を図ることが必要であるとされている。そこで、本校社会科では、この現代的な諸課題を扱うには、地理・歴史・公民の分野を横断し、生徒の学びの文脈を大切に単元の再構成や配列変更を効果的に取り入れる必要があると考えた。

例えば、1年地理のヨーロッパ州において、ヨーロッパの統合とEUの東方拡大について深く理解させるために、第一次世界大戦からソ連の崩壊までの歴史的な分野の学習を取り入れ、ヨーロッパ全体の平和や経済連携について考察させた。

表2 単元構成の工夫

通常の単元構成	単元の再構成
1 自然、産業の概観	1 自然・人口の特色
2 文化の共通性	2 ヨーロッパの歴史
3 EUの統合	3 産業・貿易の特色
4 ヨーロッパの課題	4 移民・難民問題
5 単元のまとめ	5 経済格差の問題
	6 単元のまとめ

また、東方拡大によるEU域内の経済格差について理解させるために、公民的分野における持続可能な社会の形成についての学習内容を取り入れ、解決すべき課題を多面的・多角的に考察、構想し、自分の考えを説明、論述させる学習を行った。また、本単元の標準配当時間数は、5時間であるが、将来につながる現代的な諸課題を扱うために、カリキュラム・デザインにより1時間追加して、合計6時間で中単元を構成した(表2)。世界の移民・難民問題や貧困問題といった現代的な諸課題を取り扱う場合、地理的な知識、歴史的な知識、公民的な知識を分野横断的に組み合わせて考えることで、グローバルな世界を生き抜く力が身につくと考え実践した。

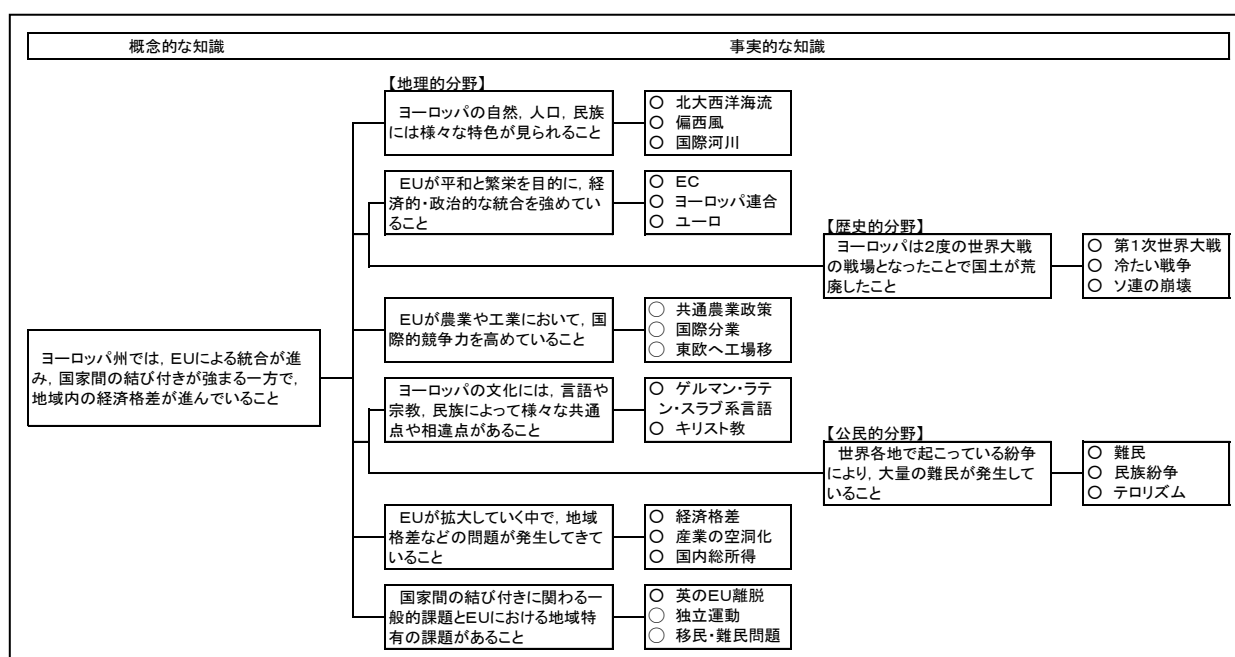


図3 1年地理「ヨーロッパ州」単元の構造図

また、Society5.0 で共通して求められる資質・能力を効果的に育成していくためには、教科や単元間の関連づけや構造化を図ることが重要である。そこで、本校社会科では、年間や教科の学習の見通しをわかりやすく示すような単元の構造図を作成している（図3）。図3は、1年地理「ヨーロッパ州」における、カリキュラム全体で単元の構造化を図るために単元の見通しを立てた構造図の例である。単元の構造図を作成することで「Society5.0 で共通して求められる資質・能力」の育成や「対話を生み出す学習課題」の探究に適した単元との対応を整理することができる。また、他教科の教師と協働して構造図を作成することで、教科間の連携も図られ、教科を横断したカリキュラム・マネジメントにもつながっていく。なお、作成した単元の構造図は、年度末までに実態を踏まえて検討し直し、次年度に向けて改善すべき点を引き継ぐことも行っていく。

### (3) 対話を生み出す学習課題の設定

変化の激しい現代社会において、また、AIの進歩により、人間にしかできないことや人間らしさとは何かが問われる中で、今後生徒は他者と協働しながら「正解のない問題」に対応する力が求められると考える。正解のある問題であれば、誰かに教えてもらえばよいが、正解のない問題においては、納得解や最適解を自分たちで創らなければならない。そこで、本校社会科では、将来につながる現代的な諸課題を踏まえて、他者と対話を積み重ね、協働して最適解を創らせるための学習課題を設定する必要があると考え、実践を積み重ねた（表3）。

表3 対話を生み出す学習課題の例

分野	学習課題
地理	イギリスのEU離脱について、賛成か、反対か。
	歴史的町並みや景観と住民の安全で便利な生活、どちらを優先するか。
	世界平和のための東アジア連合(日本を含む東アジアの国々との地域統合)について、賛成か、反対か。
歴史	家康、秀忠、家光のうち、もっとも影響力があった将軍は誰だろうか。
	自衛隊のPKO活動への参加について、賛成か、反対か。
	日ソ共同宣言を基礎に平和条約を締結することについて賛成か、反対か。
公民	日本は選挙の投票に行かなくても処罰されないが、オーストラリアでは罰金が科されることについて、どのように考えるか。
	これからの日本は、大きな政府を目指すべきか、小さな政府を目指すべきか。
	外国人労働者の受け入れについて、賛成か、反対か。

イギリスのEU離脱について問う授業では、はじめに賛成か反対か自分の意思表示をさせた後、EU離脱によるイギリスのメリット・デメリットについて、複数の資料を基に多面的・多角的に考察させた後、グループで説明・議論を行った。はじめは、国際協調という視点からイギリスの離脱について反対だった生徒が、イギリス国民の立場で移民政策について考察することで賛成に回ったり、逆に賛成していた生徒が、EUとの自由貿易という視点から反対に回ったりしていた。生徒は、対話を生み出す問いに取り組むことで、資料を適切に用いて論理的に示したり、その示されたことを根拠に自分の意見や考え方を伝え合い、自分や他者の意見や考え方を発展させたりして、合意形成に向かおうとする力を育成することができていた。

### (4) 社会的な見方・考え方の働きを可視化する工夫

社会的な見方・考え方が働きやすいように工夫してワークシートを作成した（図4）。図4は、1年地理「ヨーロッパ州」におけるワークシートの例である。A3一枚のワークシート上に、空







めることが多く見られた。そこで、本校社会科では、社会科の見方・考え方を活用した表4のような視点を明確にした質問項目を生徒に提示することでグループ内での議論をより活性化させる手立てを取り入れた。生徒は、質問キーワードに7W1H（いつ when, どこで where, 誰が who, 何を what, なぜ why, どちら which, 誰の whose, どのように how）を組み合わせる。例えば、生徒が「地域差」というキーワードを利用して質問する場合、「いつから地域差が見られるのか」「どこで地域差が見られるのか」「なぜ地域差が生まれるのか」「どのような地域差が見られるのか」といった質問が考えられる。相手の主張や新たに必要と考える資料について、7W1Hだけで質問してもよいが、社会的な見方・考え方を活用することでさらに思考が深まると考えた。なお、この質問キーワードは、自分の主張をさらに深めるための自己内問答としても活用できると考えている。社会科の見方・考え方を働かせて、他者や自己内での質問を活性化させることで、情報収集能力や対話する力の育成にもつながると考えた。

表4 質問の視点

分野	視点	質問キーワード
地理	○位置や分布に関わる視点	規則性, 類似, 地域差など
	○場所に関わる視点	立地, 民族性, 共通性, 多様性など
	○人間と自然の相互依存関係に関わる視点	環境依存, 保全, 防災・減災など
	○空間的相互依存作用に関わる視点	関係性, グローバル化など
	○地域に関わる視点	構造, 格差, 持続可能性など
歴史	○年代の基本に関わる視点	時期, 年代, 時代区分など
	○諸事象の推移や変化に関わる視点	変化, 発展, 時代の転換など
	○諸事象の特色に関わる視点	相違, 共通性など
	○事象相互の関連に関わる視点	背景, 原因, 結果, 関係性など
公民	○社会の在り方を捉える視点	対立と合意, 効率と公正, 幸福, 寛容, 個人の尊重, 選択, 配分, 多様性など
	○社会に見られる課題の解決を構想する視点	民主主義, 自由と権利, 責任と義務, 利便性と安全性, 国際協調, 持続可能性など

#### (6) 仮説を立てて情報収集させる指導の工夫

情報を収集する技能とは、手段を考えて課題解決に必要な社会的事象等に関する情報を収集する技能である。ただし、社会科の授業の中で、単元の計画上、生徒が実際に資料を収集する時間を設定することは難しい。そこで、本校社会科では、生徒が授業の中で教師側が用意した資料を読み取り、思考・判断したことを表現させた後に、「他にどのような資料や情報がさらにあるとよいか」「この資料で提供されていない不十分な情報は何か」と仮説を立てさせ、必要な資料の内容を構想させる工夫を行うことにした。生徒は、教師から与えられた資料からだけでなく、自分に必要な資料を検討することを習慣化することで、資料を活用して課題解決に主体的に取り組み、情報収集能力の育成につながると考えた。情報を収集する際に必ず行わせることは、仮説を持つことである。今後、生徒が総合的な学習の時間や長期休暇の課題等で情報収集を行う際に、漫然と資料を収集しては、時間がいくらあっても足りなくなってしまう。そこで、効率的に作業を進めるために、主張を支えるためにどのような資料が必要か仮説を立てることが必要である。仮説を確認・修正しながら情報収集を行い、自分が必要とする資料が必ずしも収集できなかったり、見つけた資料では根拠として乏しいと判断されたりする場合は、再度仮説を立てて資料を収集・整理し、分析・判断する手続きを踏み、必要な情報を探索していくように指導していく。こ

川上・宮ヶ谷・塩入・外園：主体的に社会の形成に参画し、新たな時代を豊かに生きる生徒の育成

のように仮説を立てて情報収集する力を育成すれば、授業の中での対話する力や質問力の向上にもつながると考え、実践を行った。

## 6. 成果と課題

- ・ 対話を生み出す学習課題を設定し、対話の中で質問の視点を取り入れることで、社会に見られる課題を把握して、解決に向けて学習したことを基に複数の立場や意見を踏まえて選択・判断する力の高まりが見られた。
- ・ 社会的な見方・考え方を可視化することで、生徒が見方・考え方を使い学びを深める授業をつくることができた。
- ・ 対話を生み出す学習課題を単元の中でどのように位置づけ、評価していけばよいかをさらに工夫する必要がある。
- ・ 授業実践を積み重ね、分野横断型の授業から、総合的な学習の時間を見据えた、教科横断的な授業づくりに向けて、カリキュラムマネジメントの工夫をさらに実施していく必要がある。

## 7. おわりに

平成 29 年 3 月に公示された新学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を行うことで、学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けるようにすることが求められている。今後も、本研究をさらに深めるとともに、この新学習指導要領を日々の授業レベルにどのように落とし込んでいくか、実践を積み重ねていきたい。

## 引用及び参考文献

- ・ 文部科学省（2017）：中学校学習指導要領解説社会編，東洋館出版社
- ・ 文部科学省（2017）：中学校学習指導要領解説総則編，東洋館出版社
- ・ 文部科学省（2017）：中央教育審議会教育課程部会資料 3 - 1
- ・ 西岡加名恵編著（2018）：見方・考え方を育てるパフォーマンス評価，明治図書
- ・ 国立教育政策研究所（2016）：資質・能力 理論編，東洋館出版社
- ・ 北川達夫・平田オリザ（2008）：ニッポンには対話がない，三省堂
- ・ 原田智仁編著（2016）：社会科教育のルネサンス，保育出版社
- ・ 田中博之（2017）：アクティブラーニング「深い学び」実践の手引き，教育開発研究所
- ・ 田中博之（2016）：アクティブラーニング実践の手引き，教育開発研究所
- ・ 澤井陽介編著（2017）：見方・考え方 社会編，東洋館出版社
- ・ 原田智仁著（2018）：社会の授業づくり，明治図書